



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理担当 (氏名)西本 利幸 TEL (03)5722-7600
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,062	2.8	△2,155	—	△2,321	—	△1,646	—
18年9月中間期	13,674	2.5	△2,268	—	△2,454	—	△1,691	—
19年3月期	36,661	—	621	—	257	—	386	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△22	72	—	—
18年9月中間期	△23	37	—	—
19年3月期	5	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △18百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	42,613		8,077		18.3	107	52	
18年9月中間期	42,831		8,106		18.2	108	11	
19年3月期	54,332		9,911		17.6	131	68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,788百万円 18年9月中間期 7,822百万円 19年3月期 9,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	8,337		△1,339		△7,835		5,025	
18年9月中間期	7,195		△636		△8,088		6,306	
19年3月期	147		△2,086		△65		5,847	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	—	—	0 0
20年3月期(実績)	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	0 0

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,400	10.2	1,500	141.2	1,200	365.6	900	132.8	12	42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「4 中間連結財務諸表 20ページの(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 73,851,334株 18年9月中間期 73,851,334株 19年3月期 73,851,334株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,413,939株 18年9月中間期 1,501,080株 19年3月期 1,378,437株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「4 中間連結財務諸表 33ページの(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,344	△0.9	△1,541	—	△1,689	—	△1,052	—
18年9月中間期	12,454	2.9	△1,850	—	△2,022	—	△1,187	—
19年3月期	33,330	—	679	—	367	—	294	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△14	51
18年9月中間期	△16	38
19年3月期	4	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	41,047		8,495		20.7	117	08	
18年9月中間期	42,224		8,683		20.6	119	81	
19年3月期	53,019		9,735		18.4	134	12	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,495百万円 18年9月中間期 8,683百万円 19年3月期 9,735百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,800	7.4	1,300	91.4	970	164.1	850	188.8	11	71

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の影響が各方面で見られたものの、民間設備投資や、東アジア地域を中心とした海外経済の拡大に支えられた輸出が好調なことから、企業収益が高水準で推移するなど、景気は緩やかな拡大を持続しております。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体における公共投資は地方を中心に総じて低調でありましたが、市町村合併など市場環境が変化するなか、当社グループは営業力と技術力を結集した活動を推進し、都市計画関連業務や固定資産税関連業務等を中心に、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナーおよびデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力し、企業を主要顧客とする民間市場においてはお客様のニーズに応える商品提供に努めました。また、本年6月15日には、既にパートナー契約を締結済みの商用衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが成功いたしました。高度な撮影能力によって得られる地理空間情報（デジタル地図データ）は幅広い分野での利活用が期待されており、事業の本格展開へ向けて施設整備並びに技術検証を行ないました。

当社グループの中間連結業績は、受注高26,813百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は14,062百万円（同2.8%増）といずれも前年同期を上回りました。

利益面におきましては、生産工程管理の徹底や経費節減に努めました結果、経常損失は2,321百万円（前年同期比5.4%の損失減少）となり、特別損失に株価低迷等による投資有価証券評価損74百万円を計上し、中間純損失は1,646百万円（同2.7%の損失減少）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

通期の業績の予想につきましては、当上半期の受注が前年同期より3,103百万円増加するなど堅調に推移したことにより、下期の収益が増加する季節変動を踏まえたと通期における連結業績予想数値の達成は可能であると考えております。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けに行政の効率化と住民サービスの向上を図ることができる統合型GIS製品「PasCAL」の販売や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発業務等を行っております。

民間市場向けには、企業が所有するデータベースと国勢調査や商業統計データを地理的に分析し、エリアマーケティングや出店計画等をサポートする「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなく、CO2削減などのメリットを生み出し、配送計画・保守要員や営業員の位置や作業状態をリアルタイムで把握することも可能な「LogiSTAR」、営業・マーケティング部門やコールセンター、サポート部門等で顧客情報を共有し、営業機会の創出と売上向上に寄与する「CRmanager」の他、各種地理空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売を行っております。また、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらのサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を支援するための地理空間情報を活用したコンサルティングサービス等も提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は11,308百万円（前年同期比7.1%増）となり、売上高は6,220百万円（同0.5%減）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外においてデジタルエリアセンサー等を活用した航空写真測量、およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。国内における主な顧客は国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等が主な業務内容となります。近年では、2次元地図に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は10,568百万円（前年同期比14.8%増）となり、売上高は5,579百万円（同6.5%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである地理空間情報技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は4,937百万円（前年同期比25.2%増）、売上高は2,262百万円（同3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、当中間連結会計期間は前期末売掛債権の回収時期にあたることから、受取手形及び売掛金が12,068百万円減少したことや衛星利用事業の施設整備関連で建設仮勘定が435百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ11,718百万円減少し42,613百万円となりました。負債につきましては主に短期借入金が返済により11,561百万円純減し、前連結会計年度末に比べ9,884百万円減少し34,536百万円となりました。純資産につきましては、上半期では固定費を吸収できない季節変動があることから中間純損失が1,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,833百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,025百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失は2,348百万円ですが、主に売上債権が12,191百万円減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは8,337百万円の収入（前年同期は7,195百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

衛星利用事業の施設整備関連での435百万円の支出を含む有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は1,262百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の支出（前年同期は636百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金および長期借入金の調達及び返済により7,834百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは7,835百万円の支出(前年同期は8,088百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	17.99	18.26	17.56	18.28
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.79	34.46	29.08	37.23
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	3.49	223.82	3.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.97	0.34	40.60

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。復配の早期実現へ向け、一層の経営の効率化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在での判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下、主要顧客）からの受注が事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合には相当額の減損損失計上の可能性があります。

さらに、新規分野として、衛星から受信したデータを利用した事業の展開を計画しており、すでに平成19年6月15日に衛星が打ち上げられておりますが、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）及び地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(2)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)18310045）として経済産業大臣認定を受けております。

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、注記事項（中間連結貸借対照表関係）の「偶発債務」で記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

2 企業集団の状況

<事業の内容>

当社グループ（セコム株の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される単一の事業（情報技術事業）を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGINE）を販売。

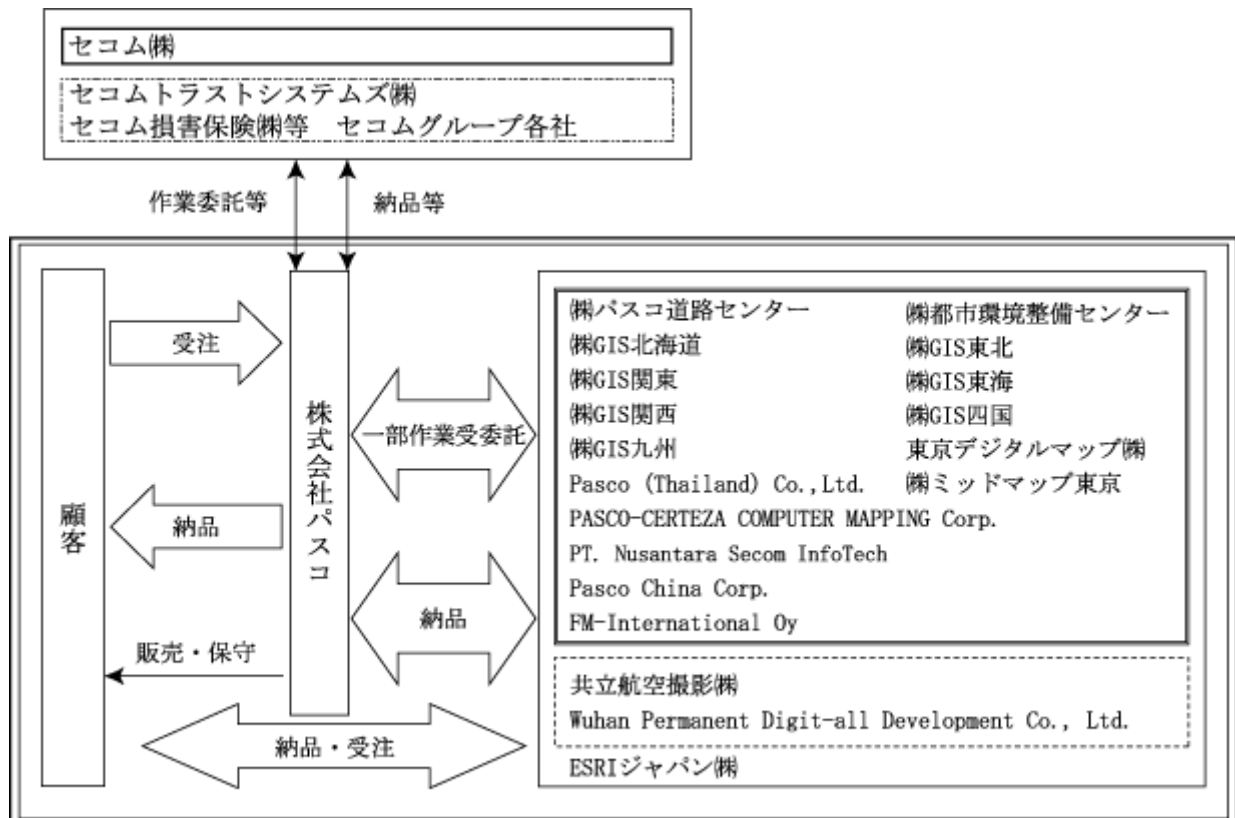
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社4社及び協力会社等（平成19年9月30日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その主要な事業が国内外の公益に資するものであることから、法令及び社会的規範等を遵守した経営を徹底しております。業務の効率化と品質の確保・向上、さらには価格競争力の強化を図るため、内製化と垂直統合を促進しており、工程管理の徹底を実践しながら、技術力の蓄積とその向上を行っております。

当社グループは、最先端の測量技術と空間情報処理技術を活用して、国内のみならず世界市場をも活動の場として捉え、公共分野の他、民間企業向けサービスの提供等を加速させ、既存事業を拡大させてまいります。そして、衛星事業、ユビキタス事業、高鮮度・高精度地図事業等を創造し、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁市場においては、国及び地方自治体の財政逼迫による予算縮減の中、市町村合併が進み、事業者間のシェア獲得を目的にした価格競争もあって、厳しい受注環境は依然として継続しております。その影響は利益率の低下につながるものですが、当社グループは徹底した経費削減を継続させながら競争力を向上させ、利益確保に努めてまいります。

民間市場においては収益規模の拡充が順調に推移している状況ですが、開発ツールの整備・部品化を押し進め、並行して生産工程管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。また既存商品の機能充実も含め商品開発力を強化します。空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から空間情報処理、提供までの一貫したビジネスモデルの構築により、企業向けの新しいサービスに注力すると共に、個人顧客を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術、空間情報処理技術を活用しながら、大型プロジェクトの受注等、積極的に営業・生産活動に邁進いたします。

新規分野としましては、当期に打ち上げが成功した人工衛星から取得する空間情報を活用した事業を展開し、またユビキタス事業他のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考え、特に市町村合併が進んだ地方自治体につきましては、合併後の市場を予測しますと事業環境の厳しさが更に増すものと判断しております。このような中で事業を拡大するためには、他社を圧倒的に凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠であり、その結果としてシェアの確保が重要と考えております。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を駆使しながら、更に徹底した経費削減を実施し、市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となって事業展開を図り、案件獲得に注力してまいります。

しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と考えておりますので、民間分野および海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。特に、民間分野では企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている、地域戦略、エリアマーケティングをシステムでサポートする、「MarketPlanner」、物流戦略立案、配送計画及び動態管理システムに有効な「LogiSTAR」、営業生産性の向上とお客さま満足度向上の実現を

サポートする「CRmanager」の提供のほか、顧客のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、空間情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災・減災対策システムを行政及び企業、さらには個人顧客向けに提供してまいります。

新規事業としまして、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報は、幅広い分野で利用可能であり、デジタル地図データの更新・整備、広域災害の迅速な状況把握と、予知研究、森林破壊など環境問題のモニタリング他に活用してまいります。

そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	6,308,361		5,025,233		5,847,653	
受取手形及び売掛金	※4	15,979,670		16,638,068		28,706,635	
仕掛品		447,172		553,631		363,202	
その他のたな卸資産		24,146		34,551		28,220	
繰延税金資産		1,197,372		1,074,923		364,060	
その他		1,564,641		1,936,974		1,853,658	
貸倒引当金		△326,568		△295,743		△337,165	
流動資産合計		25,194,797	58.8	24,967,640	58.6	36,826,265	67.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	4,549,469		4,531,902		4,515,160	
減価償却累計額		△1,617,931	2,931,537	△1,735,767	2,796,134	△1,664,266	2,850,893
機械装置及び運搬具		2,837,012		3,159,589		2,792,428	
減価償却累計額		△2,182,224	654,787	△2,120,666	1,038,923	△2,005,609	786,818
器具及び備品		1,831,863		1,444,831		1,372,959	
減価償却累計額		△1,427,578	404,285	△1,065,833	378,998	△1,028,420	344,539
土地	※1		5,521,082		5,522,920		5,521,082
建設仮勘定			401,674		1,491,940		1,056,217
有形固定資産合計		9,913,367	23.2	11,228,917	26.4	10,559,550	19.4
2 無形固定資産							
のれん		258,811		234,050		248,675	
販売権		50,909		—		—	
ソフトウェア		1,829,378		2,055,076		1,952,299	
その他		645,442		372,203		609,952	
無形固定資産合計		2,784,542	6.5	2,661,330	6.2	2,810,927	5.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	3,024,646		1,727,694		2,093,380	
固定化債権		1,118,908		1,143,728		1,156,827	
繰延税金資産		2,159		—		2,172	
その他	※2	1,981,722		2,070,567		2,089,629	
貸倒引当金		△1,189,323		△1,187,352		△1,207,494	
投資その他の資産 合計		4,938,113	11.5	3,754,636	8.8	4,134,515	7.6
固定資産合計		17,636,023	41.2	17,644,884	41.4	17,504,993	32.2
III 繰延資産							
開業費		1,162		932		1,054	
繰延資産合計		1,162	0.0	932	0.0	1,054	0.0
資産合計		42,831,983	100.0	42,613,457	100.0	54,332,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		3,473,035		3,684,749		5,501,966	
短期借入金	※1,3	20,028,835		19,000,000		31,561,817	
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,503,996		1,003,996		3,996	
一年以内償還予定の 社債		1,000,000		1,500,000		1,500,000	
未払法人税等		133,238		91,417		132,789	
賞与引当金		496,719		499,118		310,482	
その他		2,132,505		2,179,819		2,373,495	
流動負債合計		29,768,329	69.5	27,959,100	65.6	41,384,547	76.2
II 固定負債							
社債		1,500,000		—		—	
長期借入金	※1	105,554		3,782,607		48,969	
繰延税金負債		695,483		225,982		348,403	
退職給付引当金		2,529,666		2,403,641		2,476,431	
その他		126,421		165,041		162,926	
固定負債合計		4,957,125	11.6	6,577,272	15.4	3,036,731	5.6
負債合計		34,725,455	81.1	34,536,372	81.0	44,421,278	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		8,758,481		8,758,481		8,758,481	
資本剰余金		6,791,548		6,772,891		6,773,280	
利益剰余金		△8,171,236		△7,739,296		△6,093,216	
自己株式		△481,609		△445,973		△438,628	
株主資本合計		6,897,184	16.1	7,346,103	17.2	8,999,916	16.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,000,453		383,574		573,089	
繰延ヘッジ損益		△52,757		△70,319		△79,255	
為替換算調整勘定		△22,824		129,063		49,441	
評価・換算差額等 合計		924,871	2.1	442,318	1.1	543,275	1.0
III 少数株主持分		284,471	0.7	288,662	0.7	367,842	0.7
純資産合計		8,106,527	18.9	8,077,085	19.0	9,911,035	18.2
負債純資産合計		42,831,983	100.0	42,613,457	100.0	54,332,314	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,674,200	100.0	14,062,853	100.0	36,661,077	100.0
II 売上原価		12,017,056	87.9	12,552,330	89.3	28,497,404	77.7
売上総利益		1,657,143	12.1	1,510,523	10.7	8,163,672	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1	3,925,868	28.7	3,665,866	26.1	7,541,831	20.6
営業利益		—		—		621,840	1.7
営業損失		2,268,725		2,155,343		—	
IV 営業外収益							
受取利息		7,060		13,587		36,460	
受取配当金		9,471		11,919		20,472	
賃貸収入		56,099		53,485		124,940	
為替差益		—		13,456		—	
その他		21,154	0.7	27,890	0.9	35,412	0.6
V 営業外費用							
支払利息		199,275		147,114		316,174	
支払手数料		—		72,069		108,274	
賃貸原価		23,356		35,911		72,248	
持分法投資損失		311		18,684		10,573	
為替差損		30,901		—		30,126	
その他		26,206	2.1	13,172	2.0	43,988	1.6
経常利益		—		—		257,741	0.7
経常損失		2,454,989		2,321,957		—	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	17		14		8,526	
貸倒引当金戻入益		48,534		51,937		7,847	
投資有価証券売却益		110		—		466,777	
関係会社株式売却益		8,319		—		8,319	
その他		205	0.4	1,000	0.4	8,213	1.4
VII 特別損失							
過年度損益修正損	※2	12,421		—		37,197	
固定資産売却除却損	※3	34,958		1,609		90,650	
減損損失	※4	10,335		—		10,335	
事務所移転原状回復費等 経費		5,953		—		—	
投資有価証券評価損		—		74,035		8,795	
受託業務補償損失		—		—		100,027	
その他		479	0.5	4,318	0.6	17,212	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		—		—		493,206	1.4
税金等調整前 中間(当期)純損失		2,461,951		2,348,968		—	
法人税、住民税 及び事業税		41,611		52,569		95,897	
法人税等調整額		△781,501	△739,890	△699,367	△646,797	1,768	0.3
少数株主利益(減算)		—		—		8,938	0.0
少数株主損失(加算)		30,643		56,091		—	
中間(当期)純利益		—		—		386,601	1.1
中間(当期)純損失		1,691,418		1,646,079		—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 1,691,418		△ 1,691,418
自己株式の処分		△ 55		15,758	15,703
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 55	△ 1,691,418	15,758	△ 1,675,714
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	6,791,548	△ 8,171,236	△ 481,609	6,897,184

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△ 1,691,418
自己株式の処分						15,703
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 187,423	△ 52,757	6,948	△ 233,232	△ 18,311	△ 251,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 187,423	△ 52,757	6,948	△ 233,232	159,812	△ 1,749,135
平成18年9月30日残高(千円)	1,000,453	△ 52,757	△ 22,824	924,871	284,471	8,106,527

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 1,646,079		△ 1,646,079
自己株式の処分		△ 388		△ 7,345	△ 7,733
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 388	△ 1,646,079	△ 7,345	△ 1,653,813
平成19年9月30日残高(千円)	8,758,481	6,772,891	△ 7,739,296	△ 445,973	7,346,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△ 1,646,079
自己株式の処分						△ 7,733
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 189,514	8,935	79,622	△ 100,956	△ 79,179	△ 180,136
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 189,514	8,935	79,622	△ 100,956	△ 79,179	△ 1,833,949
平成19年9月30日残高(千円)	383,574	△ 70,319	129,063	442,318	288,662	8,077,085

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の処分		△ 18,323		58,739	40,416
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						386,601
自己株式の処分						40,416
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	65,059	△ 549,769
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	243,183	55,372
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		△ 2,461,951	△ 2,348,968	493,206
減価償却費		586,651	576,232	1,150,646
減損損失		10,335	—	10,335
のれん償却額		41,768	43,783	85,928
持分法投資損失		311	18,684	10,573
賞与引当金の増減額		172,483	188,635	△ 13,776
退職給付引当金の減少額		△ 93,240	△ 73,544	△ 146,587
貸倒引当金の増減額		△ 14,728	△ 57,886	13,790
受取利息及び受取配当金		△ 16,532	△ 25,506	△ 56,933
支払利息		199,275	147,114	316,174
支払手数料		—	72,069	108,274
固定資産売却除却損益		34,941	1,595	82,123
投資有価証券売却損益		△ 110	—	△ 466,777
関係会社株式売却損益		△ 8,319	—	△ 8,319
為替差損益		△ 57	347	△ 19
売上債権の増減額		11,199,348	12,191,518	△ 1,585,275
たな卸資産の増減額		△ 80,453	△ 193,880	276
仕入債務の増減額		△ 1,443,671	△ 2,070,892	681,325
未払(未収)消費税等の増減額		△ 5,794	△ 78,860	20,677
その他の増減額		△ 664,355	225,466	△ 16,847
小計		7,455,899	8,615,909	678,794
利息及び配当金の受取額		17,819	25,889	56,958
利息の支払額		△ 225,033	—	—
利息及び手数料の支払額		—	△ 205,348	△ 440,416
法人税等の支払額		△ 53,509	△ 99,056	△ 147,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,195,176	8,337,394	147,951

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 450	—	△ 450
定期預金の払出による収入		—	—	1,501
投資有価証券の取得による支出		△ 2,000	△ 35,000	△ 2,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,500	—
有形固定資産の取得による支出		△ 647,852	△ 896,661	△ 1,546,073
有形固定資産の売却による収入		—	299	11,734
無形固定資産の取得による支出		△ 181,737	△ 365,882	△ 705,213
無形固定資産の売却による収入		17	—	17
貸付による支出		△ 10,345	△ 3,893	△ 4,712
貸付の回収による収入		11,348	13,122	18,219
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		88,934	—	88,934
少数株主からの株式取得による支出		—	△ 67,757	△ 19,991
子会社株式の売却による収入		—	—	6,831
その他の収支		105,141	14,691	64,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 636,942	△ 1,339,581	△ 2,086,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 6,503,285	△ 12,565,427	3,965,570
長期借入による収入		31,937	5,265,024	34,234
長期借入金の返済による支出		△ 1,351,998	△ 534,070	△ 2,853,996
社債の償還による支出		—	—	△ 1,000,000
長期未払金の支払による支出		△ 293,735	—	△ 293,735
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		32,491	—	32,491
少数株主からの払込による収入		—	6,000	29,561
自己株式の取得売却による収支		△ 4,069	△ 7,345	20,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,088,658	△ 7,835,819	△ 65,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,051	15,585	15,344
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,529,372	△ 822,420	△ 1,988,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,836,233	5,847,653	7,836,233
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,306,860	5,025,233	5,847,653

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター (株)GIS北海道 (株)GIS東北(旧 (株)GIS仙台) (株)GIS北陸 (株)GIS関東 (株)GIS東京 (株)GIS東海 (株)GIS関西 (株)GIS山陰 (株)GIS四国 (株)GIS九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY (株)パスコシステム技術センター Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION) PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited (新規取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) (株)GIS北日本(株)GIS仙台と合併)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター (株)GIS北海道 (株)GIS東北 (株)GIS北陸 (株)GIS関東 (株)GIS東京 (株)GIS東海 (株)GIS関西 (株)GIS四国 (株)GIS九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)ミッドマップ東京 (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. Peace Map Corporation PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) (株)ミッドマップ東京</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター (株)GIS北海道 (株)GIS東北 (株)GIS北陸 (株)GIS関東 (株)GIS東京 (株)GIS東海 (株)GIS関西 (株)GIS四国 (株)GIS九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. Peace Map Corporation PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION) PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited Peace Map Corporation (株式取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) (株)GIS北日本(株)GIS仙台と合併) (清算による減少) (株)パスコシステム技術センター (株)GIS山陰 (株)パスコインターナショナル</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン(株) 共立航空撮影(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 有限責任事業組合スペースフィッシュ (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS東北(旧(株)GIS仙台)、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧LINGTU PASCO CORPORATION)、及びPT. Nusantara Secom InfoTechは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS東北、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン(株) 共立航空撮影(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 有限責任事業組合スペースフィッシュ (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS東北(旧(株)GIS仙台)、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧LINGTU PASCO CORPORATION)、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 器具及び備品 4～7年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 中間連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,874,813千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,622,447千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間5,342千円)は、当中間連結会計期間からのれん償却額と注記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費を含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間5,342千円)は、当中間連結会計期間からのれん償却額としております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の下期より合算して「支払手数料」として区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で60,208千円であります。</p>	_____

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,045,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,386,188</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,784,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>2 ※2 中間連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>564,083千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>	建物及び構築物	48,631千円	土地	292,485	投資有価証券	1,045,072	計	1,386,188	短期借入金	4,784,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	1,500,000	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	564,083千円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,640千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>719,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058,773</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,944,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,260,000</td> </tr> </table> <p>2 ※2 中間連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>476,470千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	建物及び構築物	46,640千円	土地	292,485	投資有価証券	719,648	計	1,058,773	短期借入金	2,944,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	1,260,000	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	476,470千円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>938,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,831</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,648,000千円</td> </tr> </table> <p>2 ※2 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>517,098千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>同左</p>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	517,098千円
建物及び構築物	48,631千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	1,045,072																																																													
計	1,386,188																																																													
短期借入金	4,784,000千円																																																													
一年以上以内返済予定の長期借入金	1,500,000																																																													
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	564,083千円																																																													
建物及び構築物	46,640千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	719,648																																																													
計	1,058,773																																																													
短期借入金	2,944,000千円																																																													
一年以上以内返済予定の長期借入金	360,000																																																													
長期借入金	1,260,000																																																													
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	476,470千円																																																													
建物	47,718千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	938,628																																																													
計	1,278,831																																																													
短期借入金	8,648,000千円																																																													
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	517,098千円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	13,000,000	差引額	12,000,000	<p>4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	8,000,000	差引額	17,000,000	<p>4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	23,500,000	差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	13,000,000																			
差引額	12,000,000																			
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	8,000,000																			
差引額	17,000,000																			
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	23,500,000																			
差引額	1,500,000																			
<p>5 ※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,596千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,596千円	<p>5 ※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>471千円</td> </tr> </table>	受取手形	471千円	<p>—————</p>														
受取手形	9,596千円																			
受取手形	471千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,610,642千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>74,350</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>173,871</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,509</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>161,462</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>238,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76,384</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td>101,818</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>41,768</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,610,642千円	貸倒引当金繰入額	74,350	賞与引当金繰入額	173,871	退職給付費用	67,509	家賃地代	161,462	旅費交通費	238,740	減価償却費	76,384	販売権償却	101,818	のれん償却額	41,768	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,587,972千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,899</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167,853</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,517</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>175,441</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>226,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,019</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>43,783</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,587,972千円	貸倒引当金繰入額	8,899	賞与引当金繰入額	167,853	退職給付費用	57,517	家賃地代	175,441	旅費交通費	226,928	減価償却費	65,019	のれん償却額	43,783	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,411,476千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,322</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>150,004</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>66,503</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>327,262</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>461,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122,969</td> </tr> <tr> <td>販売権償却等</td> <td>161,013</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>85,928</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,411,476千円	貸倒引当金繰入額	67,289	賞与引当金繰入額	113,322	退職給付費用	150,004	広告宣伝費	66,503	家賃地代	327,262	旅費交通費	461,059	減価償却費	122,969	販売権償却等	161,013	のれん償却額	85,928
従業員給料及び賞与	1,610,642千円																																																							
貸倒引当金繰入額	74,350																																																							
賞与引当金繰入額	173,871																																																							
退職給付費用	67,509																																																							
家賃地代	161,462																																																							
旅費交通費	238,740																																																							
減価償却費	76,384																																																							
販売権償却	101,818																																																							
のれん償却額	41,768																																																							
従業員給料及び賞与	1,587,972千円																																																							
貸倒引当金繰入額	8,899																																																							
賞与引当金繰入額	167,853																																																							
退職給付費用	57,517																																																							
家賃地代	175,441																																																							
旅費交通費	226,928																																																							
減価償却費	65,019																																																							
のれん償却額	43,783																																																							
従業員給料及び賞与	3,411,476千円																																																							
貸倒引当金繰入額	67,289																																																							
賞与引当金繰入額	113,322																																																							
退職給付費用	150,004																																																							
広告宣伝費	66,503																																																							
家賃地代	327,262																																																							
旅費交通費	461,059																																																							
減価償却費	122,969																																																							
販売権償却等	161,013																																																							
のれん償却額	85,928																																																							
<p>2 ※2 過年度損益修正損の内訳 連結子会社における免税事業者 変更によって生じた、消費税等 の還付取消しによる損失であり ます。</p>	<p>2 —————</p>	<p>2 —————</p>																																																						
<p>3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益)</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>17千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,639千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,958</td> </tr> </table>	その他	17千円	建物及び構築物	14,639千円	機械装置及び運搬具	1,536	器具及び備品	18,782	計	34,958	<p>3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,609</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14千円	機械装置及び運搬具	1,091千円	器具及び備品	518	計	1,609	<p>3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,188千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,526</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,510千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,481</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>44,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,650</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,188千円	機械装置及び運搬具	1,321	ソフトウェア	17	計	8,526	建物及び構築物	28,510千円	機械装置及び運搬具	17,481	器具及び備品	44,658	計	90,650																				
その他	17千円																																																							
建物及び構築物	14,639千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,536																																																							
器具及び備品	18,782																																																							
計	34,958																																																							
機械装置及び運搬具	14千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,091千円																																																							
器具及び備品	518																																																							
計	1,609																																																							
建物及び構築物	7,188千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,321																																																							
ソフトウェア	17																																																							
計	8,526																																																							
建物及び構築物	28,510千円																																																							
機械装置及び運搬具	17,481																																																							
器具及び備品	44,658																																																							
計	90,650																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>4 ※4 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="185 651 483 853"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335	<p>4</p> <p>同左</p>	<p>4 ※4 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 651 1319 853"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																	
建物	6,266																	
土地	4,069																	
計	10,335																	
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																	
建物	6,266																	
土地	4,069																	
計	10,335																	
<p>5 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する業務の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。</p>	<p>5</p> <p>同左</p>	<p>5</p> <p>同左</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,482,194	21,334	2,448	1,501,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求にかかる売却による減少 2,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,378,437	39,409	3,907	1,413,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,409株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,194	52,294	156,051	1,378,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日) 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 千円
現金及び預金勘定 6,308,361	現金及び預金勘定 5,025,233	現金及び預金勘定 5,847,653
預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 Δ 1,501	預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,306,860	現金及び現金同等物 5,025,233	現金及び現金同等物 5,847,653

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 108円11銭	1株当たり純資産額 107円52銭	1株当たり純資産額 131円68銭
1株当たり中間純損失 23円37銭	1株当たり中間純損失 22円72銭	1株当たり当期純利益 5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,106,527	8,077,085	9,911,035
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	284,471	288,662	367,842
(うち少数株主持分) (千円)	284,471	288,662	367,842
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (千円)	7,822,055	7,788,422	9,543,192
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,501	1,413	1,378
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式数 (千株)	72,350	72,437	72,472

2 1株当たり中間(当期)純損益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△損 失) (千円)	△ 1,691,418	△ 1,646,079	386,601
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失) (千円)	△ 1,691,418	△ 1,646,079	386,601
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,359	72,455	72,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、取引銀行(三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」)による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。</p> <p>1) 借入金額 50億円 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	4,581,180		3,485,742		4,344,636	
受取手形	30,935		7,249		12,967	
売掛金	15,109,045		15,585,507		27,134,708	
たな卸資産	153,176		103,399		132,014	
短期貸付金	1,964,900		1,993,175		2,257,265	
繰延税金資産	1,193,163		1,112,000		358,972	
その他	1,136,732		1,490,998		1,523,798	
貸倒引当金	△248,449		△202,568		△243,530	
流動資産合計	23,920,684	56.7	23,575,504	57.4	35,520,832	67.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,559,069		2,443,401		2,489,132	
土地	5,036,140		5,037,978		5,036,140	
その他	1,154,542		2,220,976		1,685,429	
計	8,749,751	20.7	9,702,356	23.6	9,210,703	17.4
2 無形固定資産						
販売権	50,909		—		—	
その他	2,357,358		2,276,474		2,414,665	
計	2,408,267	5.7	2,276,474	5.6	2,414,665	4.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,013,057		3,470,922		3,759,133	
関係会社 長期貸付金	422,092		324,062		427,088	
固定化債権	2,230,839		1,874,618		1,883,907	
その他	1,751,563		1,835,459		1,830,831	
貸倒引当金	△2,271,830		△2,011,960		△2,028,102	
計	7,145,722	16.9	5,493,101	13.4	5,872,859	11.1
固定資産合計	18,303,742	43.3	17,471,933	42.6	17,498,227	33.0
資産合計	42,224,426	100.0	41,047,437	100.0	53,019,060	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	3,390,649		2,925,013		5,369,174	
短期借入金	22,500,000		19,000,000		31,500,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	—		1,000,000		—	
一年以内償還予定 の社債	1,000,000		1,500,000		1,500,000	
未払法人税等	77,683		79,536		115,459	
賞与引当金	407,648		397,237		270,831	
その他	1,416,844		1,565,198		1,720,013	
流動負債合計	28,792,824	68.2	26,466,985	64.5	40,475,479	76.3
II 固定負債						
社債	1,500,000		—		—	
長期借入金	—		3,500,000		—	
退職給付引当金	2,444,504		2,192,735		2,325,368	
繰延税金負債	694,058		265,709		347,079	
その他	109,783		126,901		135,247	
固定負債合計	4,748,346	11.2	6,085,345	14.8	2,807,695	5.3
負債合計	33,541,171	79.4	32,552,331	79.3	43,283,174	81.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	8,758,481	20.7	8,758,481	21.3	8,758,481	16.5
資本剰余金						
資本準備金	2,189,620		2,189,620		2,189,620	
その他資本剰余金	4,639,350		4,620,693		4,621,081	
資本剰余金合計	6,828,970	16.2	6,810,313	16.6	6,810,702	12.8
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△7,406,686		△6,977,847		△5,924,951	
利益剰余金合計	△7,406,686	△17.5	△6,977,847	△17.0	△5,924,951	△11.1
自己株式	△443,519	△1.1	△407,883	△1.0	△400,538	△0.7
株主資本合計	7,737,245	18.3	8,183,064	19.9	9,243,694	17.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	998,766		382,362		571,447	
繰延ヘッジ損益	△52,757		△70,319		△79,255	
評価・換算差額等 合計	946,009	2.3	312,042	0.8	492,192	0.9
純資産合計	8,683,255	20.6	8,495,106	20.7	9,735,886	18.4
負債純資産合計	42,224,426	100.0	41,047,437	100.0	53,019,060	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,454,393	100.0	12,344,573	100.0	33,330,823	100.0
II 売上原価	11,104,848	89.2	10,957,336	88.8	26,543,138	79.6
売上総利益	1,349,544	10.8	1,387,236	11.2	6,787,685	20.4
III 販売費及び一般管理費	3,200,346	25.7	2,928,612	23.7	6,108,308	18.4
営業利益	—		—		679,377	2.0
営業損失	1,850,801		1,541,376		—	
IV 営業外収益						
受取利息・配当金	35,221		35,471		85,472	
その他の営業外収益	90,022		95,600		176,200	
営業外収益計	125,244	1.0	131,072	1.1	261,672	0.8
V 営業外費用						
支払利息	196,755		143,547		309,731	
その他の営業外費用	99,835		135,270		264,095	
営業外費用計	296,590	2.4	278,818	2.3	573,827	1.7
経常利益	—		—		367,222	1.1
経常損失	2,022,148		1,689,122		—	
VI 特別利益	99,634	0.8	51,937	0.4	474,564	1.4
VII 特別損失	38,860	0.3	78,392	0.6	497,183	1.5
税引前中間(当期) 純利益	—		—		344,603	1.0
税引前中間(当期) 純損失	1,961,374		1,715,576		—	
法人税、住民税 及び事業税	30,180		40,320		70,260	
法人税等調整額	△804,163	△773,983	△703,000	△662,680	△20,000	50,260
中間(当期)純利益	—		—		294,343	0.9
中間(当期)純損失	1,187,391		1,052,896		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の処分			△ 290	△ 290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 290	△ 290
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,350	6,828,970

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 6,219,294	△ 6,219,294	△ 439,449	8,928,998
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 1,187,391	△ 1,187,391		△ 1,187,391
自己株式の処分			△ 4,069	△ 4,360
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,187,391	△ 1,187,391	△ 4,069	△ 1,191,752
平成18年9月30日残高(千円)	△ 7,406,686	△ 7,406,686	△ 443,519	7,737,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 1,187,391
自己株式の処分				△ 4,360
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 187,218	△ 52,757	△ 239,976	△ 239,976
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 187,218	△ 52,757	△ 239,976	△ 1,431,728
平成18年9月30日残高(千円)	998,766	△ 52,757	946,009	8,683,255

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の処分			△ 388	△ 388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 388	△ 388
平成19年9月30日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,620,693	6,810,313

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 1,052,896	△ 1,052,896		△ 1,052,896
自己株式の処分			△ 7,345	△ 7,733
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,052,896	△ 1,052,896	△ 7,345	△ 1,060,630
平成19年9月30日残高(千円)	△ 6,977,847	△ 6,977,847	△ 407,883	8,183,064

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 1,052,896
自己株式の処分				△ 7,733
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 189,085	8,935	△ 180,149	△ 180,149
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 189,085	8,935	△ 180,149	△ 1,240,779
平成19年9月30日残高(千円)	382,362	△ 70,319	312,042	8,495,106

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の処分			△ 18,559	△ 18,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 18,559	△ 18,559
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 6,219,294	△ 6,219,294	△ 439,449	8,928,998
事業年度中の変動額				
当期純利益	294,343	294,343		294,343
自己株式の処分			38,911	20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	294,343	294,343	38,911	314,695
平成19年3月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
事業年度中の変動額				
当期純利益				294,343
自己株式の処分				20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 693,793
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 379,098
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同期比(%)	売上高	前年同期比(%)	当中間連結会計期 間末受注残高	前年同期比(%)
情報システム	4,311,837	10,558,486	27.5	6,249,760	17.6	8,620,562	41.8
測量・計測	1,517,003	9,209,629	△1.4	5,238,087	△11.0	5,488,544	11.2
建設コンサルタント	813,197	3,941,863	△3.0	2,186,351	2.1	2,568,709	△2.8
合計	6,642,038	23,709,979	9.3	13,674,200	2.5	16,677,817	22.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：千円）

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同期比(%)	売上高	前年同期比(%)	当中間連結会計期 間末受注残高	前年同期比(%)
情報システム	5,863,249	11,308,011	7.1	6,220,382	△0.5	10,950,878	27.0
測量・計測	2,521,635	10,568,784	14.8	5,579,645	6.5	7,510,774	36.8
建設コンサルタント	1,226,269	4,937,176	25.2	2,262,825	3.5	3,900,621	51.9
合計	9,611,155	26,813,972	13.1	14,062,853	2.8	22,362,274	34.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同期比(%)	売上高	前年同期比(%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同期比(%)
情報システム	4,311,837	17,769,632	12.4	16,218,220	12.2	5,863,249	36.0
測量・計測	1,517,003	14,659,534	0.2	13,654,901	△6.4	2,521,635	66.2
建設コンサルタント	813,197	7,201,027	9.0	6,787,955	4.2	1,226,269	50.8
合計	6,642,038	39,630,193	7.0	36,661,077	3.1	9,611,155	44.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。